

衆議院文部科学委員会ニュース

平成 26.3.12 第 186 回国会第 5 号

3 月 12 日（水）、第 5 回の委員会が開かれました。

1 私立学校法の一部を改正する法律案（内閣提出第 42 号）

- ・ 下村文部科学大臣、西川文部科学副大臣及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
- ・ 宮本岳志君（共産）が討論を行いました。
- ・ 採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
（賛成一自民、民主、維新、公明、みんな、結い、生活、社民、山口壮君（無） 反対—共産）

（質疑者及び主な質疑内容）

中野洋昌君（公明）

- ・ 学校法人に対する措置命令について、その発出要件の一つである「運営が著しく適正を欠く」の具体例及び要件に該当した場合直ちに命令を発するののか、文部科学省に伺いたい。
- ・ 報告及び立ち入り検査について、措置命令等の対象となり得る事態に対してのみ実施するのか、そうでない場合でも報告及び検査対象となることはあり得るののか、文部科学省に伺いたい。

吉田泉君（民主）

- ・ OECD の資料では、日本の大学進学率が 51%であるのに対し OECD の平均は 62%であるが、日本の大学進学率が低い原因を伺いたい。
- ・ 今回法改正の原因となった堀越学園が大学設置認可申請時の書類の虚偽記載を見逃した文部科学省のチェック体制の改善について伺いたい。
- ・ 今回所轄庁の学校法人に対する関与を強化することでどのような効果を見込んでいるのか、大臣の見解を伺いたい。

三宅博君（維新）

- ・ 私立大学の教授会が、本来は学校法人の理事会が責任を負うべき問題にまで介入している例があると認識しているが、教授会のあるべき姿について、大臣の見解を伺いたい。
- ・ 所轄庁による措置命令が出される可能性のある学校法人について、文部科学省の把握状況を伺いたい。
- ・ 義務教育においても、職員会議が人事に介入している例があると認識しているが、全国の小・中学校における職員会議の運営について、文部科学省の把握状況を伺いたい。

柏倉祐司君（みんな）

- ・ 経営状況の厳しい私立大学が自然淘汰されることにより、大学の地域偏在が生じることのないようにするためには、私立大学の再編に関し、国による何らかの関与が必要であると考えているが、私立大学再編についての大臣の見解を伺いたい。
- ・ 受験者・入学者を確保するための取組など私立大学が行う経営努力に対して効果的な助成を行うべきであると考えているが、文部科学省の見解を伺いたい。

井出庸生君（結い）

- ・ 2 月 26 日の予算委員会第四分科会において、東京電力が被災した自社社員を原子力損害賠償紛争審査会の定める賠償指針と異なる取扱いをしている問題を指摘したが、その後の東電や文部科学省の対応について大臣に伺いたい。
- ・ 社員と一般の被災者が賠償において異なった取扱いがなされることは、被災者の公平な救済の観点から不適切であり、是正すべきだと考えるが、大臣及び経済産業省の見解を伺いたい。

宮本岳志君（共産）

- ・ 平成 16 年の私立学校法の改正により、理事会の権限が拡大され、評議員会及び監事による内部統制機能が働きにくくなったことが、専断的な経営を許し、堀越学園のようなケースが引き起こされる原因だと考えるが、大臣に見解を伺いたい。
- ・ 学校法人の管理運営制度の改善には、行政からの外部統制の強化を図るのではなく、内部統制機能を充実させるべきであると考えているが、大臣の見解を伺いたい。

青 木 愛君（生活）

- ・運営に問題のある学校法人の把握方法と文部科学省による現在の把握状況を伺いたい。また、問題のある学校法人の発生を防止する観点から、学校法人制度に踏み込んで、私立学校法の抜本改正を行う必要があると思うが、大臣の見解を伺いたい。
- ・本法律案の第 60 条第 1 項における「運営が著しく適正を欠く」場合及び「その他必要な措置」の具体例について伺いたい。

吉 川 元君（社民）

- ・学校法人制度の理事の選任について、社団・財団法人制度に準じて、評議員会の決議によるものとするとともに、役員等の損害賠償責任を規定する必要があると思うが、文部科学省の見解を伺いたい。
- ・昭和 50 年の私立学校振興助成法制定時の参議院文教委員会の附帯決議において、私立大学への国からの経常費助成について、「できるだけ速やかに2分の1にするよう努めること」とされたことを踏まえて、私学助成の現状認識と今後における取組について文部科学省に伺いたい。